

## 国土交通省

水管理・国土保全局・下水道部下水道  
企画課 下水道国際・技術室課長補佐

岩渕光生氏に聞く

## 水道行政 国交・環境の両省へ移管

## 60年ぶり機構改革 4月1日スタート新たな道へ

厚生・衛生行政の一部門として独立して歩んできた水道行政が4月1日から国交、環境の両省へ移管される。移管後の組織体制も、水をも漏らさぬような盤石な体制が両省で整えられている。約60年ぶりとなる機構改革で、水道の「一元化」という新たな道が切り開かれようとしている。

国土交通省は水管理・国土保全局の下水道行政と一体で運営し、施設整備や管理行政を担うほか、地方整備局などの現場力と技術力を活用し、水道行政全般の機能強化を図る。移管後は水道事業の経営基盤強化はさることながら、全国で進む老朽化した水道管の耐震化対策が喫緊の課題となっており、難しい舵取りが予想される。折しも能登半島地震で輪島や珠洲市などあらゆる場所で水道管が破損し脆弱さが露呈した。しかも断水が今なお続いており全面復旧はまだまだ先になる見通しだ。



# アジア経済新聞

- 発行日:5・15・25日 旬刊(土日は翌月曜日、祝祭日は翌日発行)
- ページ建て:6~8ページ
- ジャンル:国際(主にアジア) 国内 政治 経済 金融 環境 気候変動 クリーンエネルギー 建設 鉄鋼 製造 通信 スマートシティ 住宅・不動産 物流 テクノロジー 先端技術 外務省、国土交通省、経済産業省、国際協力機構(JICA)、JETRO、経済団体 オピニオン
- 購読料:20,000円(年間)消費税込み
- 発行元:一般社団法人海外インフラ研究協会/アジア経済新聞  
東京都港区北青山2-7-20 猪瀬ビル2F 電話:080-4830-3330  
代表理事 磯部猛也
- アジア経済新聞:編集責任者 千原直行  
E-mail:[chihara.naoyuki@gmail.com](mailto:chihara.naoyuki@gmail.com)
- 提携誌:東海財界(月刊)  
愛知県名古屋市東区代官町 40-18 ALA 代官町ビル5F

代表取締役・塚本隆氏

TEL052-979-2003

